

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：平成27年3月23日(月) 17:43～17:58
2. 場所：官邸2階小ホール
3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣(金融)
菅 義偉	内閣官房長官
甘利 明	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
高市 早苗	総務大臣
塩崎 恭久	厚生労働大臣
林 芳正	農林水産大臣
宮沢 洋一	経済産業大臣
太田 昭宏	国土交通大臣
山口 俊一	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)(科学技術政策)
竹下 亘	復興大臣
有村 治子	国家公務員制度担当大臣
加藤 勝信	内閣官房副長官(衆院)
世耕 弘成	内閣官房副長官(参院)
杉田 和博	内閣官房副長官(事務)
西村 康稔	内閣府副大臣
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
黒田 東彦	日本銀行総裁
稲田 朋美	自由民主党政調会長
伊達 忠一	自由民主党参議院幹事長
石井 啓一	公明党政調会長

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

（議事録）

（菅官房長官） それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

（甘利大臣） 最近の経済状況等の概要を報告いたします。

横長の資料１ページ目をご覧ください。「景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている」とし、先月から判断を上方に修正しております。

これは生産や輸出が持ち直していること、企業収益と企業の業況判断に改善がみられていることなどを踏まえたものであります。ただし、個人消費には引き続き弱さがみられる状況にあります。

先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

２ページ目の政策の基本的態度につきましては、政府といたしましては、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していくこととしており、このためいわゆる「骨太方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現すること、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及び平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算及び関連法案の早期成立に努めること、日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待すること等を記述しております。

以下、個別項目につきまして、田和統括官から御説明いたします。

（田和内閣府政策統括官） ３ページをお開きください。個人消費です。雇用・所得環境の改善、株価の上昇等を背景に消費者マインドは持ち直していますが、左上の消費総合指数は12月、１月とマイナスとなっており、個人消費の改善にまでは至っていません。この背景には、１月の天候要因と同時に食品等の値上げが相次いでいるなか、儉約志向が根強いこと等が考えられます。内訳別にみますと、左下、自動車販売は、年末の販売促進の反動減もあり、１月、２月と減少しています。右上、家電販売の動きは緩やかです。右下、百貨店販売も１月の大雪の影響などからマイナスとなりましたが、２月は春物衣料等の販売、株高を反映した高額商品の売れ行きに加えて、春節期間中の中国人客による売上の増加等からプラスになりました。

４ページ、左上、外食はおおむね横ばいとみていますが、12月、１月と減少しています。その一方で、左下、消費者マインドは３か月連続で上昇しており、消費者の先行きに対する見方は改善しています。右上、住宅建設は底堅い動きとなっており、住宅展示場への来場者も戻ってきています。右下、公共投資は出来高が減少しており、弱めの動きが続いています。

５ページ、物価です。左上、赤線で示されているコアコアは横ばいで推移しています。右上、原油価格は１月中旬に42.6ドルの最安値となったのち、２月以降やや上昇していま

す。右下、身近な冷凍食品、乳製品等の食料品価格が引き上げられています。

6 ページ、外需です。左上、輸出はこのところ持ち直しの動きがみられます。この背景には、左下、アメリカ向け資本財やアジア向けの情報関連財などの増加を挙げることができます。右上、経常収支です。原油価格の下落などにより、貿易収支は赤字が縮小傾向にあり、1 月は 3 年 4 カ月ぶりに黒字に転じました。右下、春節や円安の影響等により外国人旅行客数は 1 - 2 月合計で前年比 43% 増の 261 万人となり、インバウンド消費も増えています。

7 ページ、改善がみられる企業部門です。左上、設備投資は、昨年第 4 四半期はおおむね横ばいでしたが、資本財総供給は 1 月、大きく増加しました。左下、企業の経常利益は改善の動きがみられます。右上、業況判断をみますと、中小企業でも改善の兆しがみられます。右下、原油価格の下落を背景に仕入価格が下落しており、中小企業でも収益環境が改善しています。

8 ページ、生産です。在庫調整が進み、輸出向け出荷の増加などから生産は持ち直しています。左下、業種別では、輸送機械は持ち直しの動きがみられ、電子部品・デバイスは 7 カ月連続で増加しています。在庫につきましては、右上、家電・自動車などの耐久消費財を中心に在庫調整の動きが進んでいます。

9 ページ、雇用・所得環境です。左上、青の実線の消費税率引上げの影響を除いた実質総雇用者所得は、昨年 6 月以降、前年比プラスが続いています。左下、総雇用者所得の増加要因をフルタイム労働者とパート労働者に分けてみています。左のフルタイム労働者では、名目総雇用者所得の上昇が 1 月、前年同月比で 3.2% 増となっています。右側のパート労働者では、雇用者数の増加が牽引しています。右上、雇用者数はこのところ増加傾向にあり、安倍政権発足後から 105 万人増えています。右下、有効求人倍率は上昇傾向にあり、1 月は 1.14 倍、正社員の有効求人倍率も 0.70 倍となりました。

10 ページ、今年の春闘の結果が出始めました。左側、オレンジ色を付した部分は昨年と比べて賃金改善分が上回った企業を示しています。右上、3 月 20 日時点で集計した平均賃上げ率は 2.43% と、昨年のこの時期の集計結果 2.16% よりも高くなっています。右下、昨年度の非正規の時給は 11 円増加いたしましたが、現時点の集計では 20 円程度の引上げとなっています。今後、こうした動きが中小企業や非正規労働者、地方まで広がっていくことが重要です。

11 ページ飛ばしまして 12 ページ、海外経済です。アメリカの 14 年第 4 四半期の実質 GDP は個人消費を中心に前期比年率 2.2% の増加となりました。個人消費を支えているのが雇用情勢の改善です。雇用者数は 12 カ月連続で 20 万人超の増加となりましたが、賃金の伸びは加速していません。一方、ドル高の影響で輸出の伸びが鈍化しています。加えて、原油価格の下落が鉱業に悪影響を及ぼしており、設備投資の先行き指標がやや弱含んでいます。こうした点を中心に、今後の動向に注視が必要です。

13 ページ、ユーロ圏の 14 年第 4 四半期の実質 GDP 成長率は、前期比年率 1.3% の増加と

なりました。特にドイツでは、輸出、消費、生産が増加し、雇用環境も改善しています。左下、ユーロ圏の生産はおおむね横ばいですが、14年夏頃にみられた停滞感からは抜け出しています。右上、失業率も高水準ながら低下しています。一方、右下、消費者物価上昇率は依然として前年比マイナスです。

14ページ、左上、中国の景気の拡大テンポは緩やかになっています。消費の伸びはおおむね横ばい、固定資産投資の伸びも鈍化しています。左下、1 - 2月の生産はリーマン・ショック以来の低い伸び率となっています。右上、2月28日に中国人民銀行は3か月ぶりに利下げを行いました。右下、先般、中国の国会に当たる全国人民代表大会が開催され、2015年の経済成長率の目標を7%前後とすることが決定されました。特に安定成長と構造調整のバランスを維持すること、併せて、積極的財政政策と穏健な金融政策を引き続き実施するとされました。ソフトランディングしていくか、引き続き注視が必要です。

以上です。

（菅官房長官） 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

（黒田日本銀行総裁） 私からは、内外の金融市場の動向と国内の金融環境などについて、御説明をいたします。

お手元の縦長の資料の1ページ、内外の株式市場の動きです。

上段の我が国の株価をみますと、海外株が堅調に推移する中、堅調な本邦企業決算や対ドルでの円安方向の動きを背景に、約15年ぶりとなる1万9,000円台後半まで上昇しています。

下段左の各国株価のうち、青い線の米国株は、景気回復期待などを背景に、引き続き既往最高値圏で推移しています。

この間、黄色い線の欧州株は、ECBの金融緩和に加え、ユーロ安や原油安を背景とする堅調な経済指標、ギリシャに対する金融支援の延長決定などから、大幅に上昇しています。

2ページ、為替市場では、利上げに向かう米国と金融緩和を進める欧州という、金融政策の方向性の違いが意識されるもとで、様々な通貨に対してユーロ安およびドル高の展開となっています。

そうした流れの中、上段をみると、赤い線で示した円の対ドル相場では、ドル高・円安方向の動きとなっています。

一方、青い線の対ユーロ相場では、このところユーロ安・円高が進んでいます。

3ページ、長期金利の動きです。

最初に下段左、主要国の長期金利をみますと、青い線の米国では、FRBによる利上げ時期への思惑から、やや振れの大きな展開となっています。

一方、黄色い線のドイツでは、ECBによる国債買入れの開始を受けて、最近では0.1%台まで低下しています。

こうしたもとで、上段の我が国の国債金利は、前回以降、米国金利に連れて幾分上昇する場面もありましたが、概ね横ばい圏内での動きとなっております。

最後に、４ページ、「量的・質的金融緩和」が着実に進む中で、国内の金融環境は引き続き緩和した状態にあります。そのもとで、下段左の銀行貸出残高の前年比をみますと、運転資金や企業買収資金などの需要増加から、最近では２％台半ばの伸びとなっております。

なお、日本銀行は、今月末が期限となっていた「貸出増加支援」、「成長基盤強化支援」のための資金供給を「１年間延長」とするとともに、「成長基盤強化支援」の「貸付枠拡大」を決定しました。

さらに、信用組合や労働金庫、農協など、日本銀行が直接取引をしていない、地域の小規模な金融機関についても、かねてからの要望を踏まえ、各々の系統中央機関を通じてこの制度を利用し得るようにしました。

これに対し早速、相当数が利用を検討していると聞いております。

日本銀行としては、引き続き、貸出増加や成長基盤の強化に向けた金融機関の積極的な行動や、企業・家計の前向きな資金需要の増加を後押ししていきたいと考えております。

以上でございます。

（菅官房長官） 以上の説明につきまして、御質問があれば賜りたいと思います。よろしいでしょうか。ないようですので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了いたします。